

指定管理者に関する第三者評価シート

1 施設の概要

(評価実施年度: 令和 1 年度)

施設の名称	東大阪市立総合体育館	指定期間	30	年度～	4	年度	
		選定方法	公募				
		指定管理者名	HOSグループ				
所管部課名	社会教育部青少年スポーツ室	評価機関名	株式会社ブレインファーム				
施設の設置目的	市民のスポーツ、レクリエーションその他公共的利用に供するため。	主な事業	施設利用(アリーナ、武道場、研修室、屋内プール)及び用具の貸出し等。				
設置時期	平成 7 年度						
主な料金体系 (有料・無料等)	有料、減免制度あり。						

2 管理運営状況等

年度	実績						今年度(予算)		次年度(見込)	
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 1 年度	令和 2 年度			
供用(開館)日数	329	315	315	-	-	-	-			
収 支 状 況 (千 円)	収入総額	225,102	221,711	223,155	225,185	225,620				
	指定管理者委託料	178,495	174,000	177,750	177,750	177,750				
	利用料金収入	0	0	0	0	0				
	自主事業収入	46,607	47,711	45,405	37,835	38,270				
	その他収入	0	0	0	9,600	9,600				
	支出総額	225,578	221,612	235,698	225,490	225,567				
	人件費	43,637	46,507	49,422	45,238	45,355				
	施設維持管理費	109,407	100,864	105,599	105,601	65,480				
	事業費	60,040	58,722	65,057	64,220	104,205				
	その他支出	12,494	15,519	15,620	10,431	10,527				
収支差額	△ 476	99	△ 12,543	△ 305	53					

3 第三者評価の総括

仕様書等の基準を超えて優良な場合は「S」
 仕様書等の基準通り実施された場合は「A」
 仕様書等の基準を下回り、一部に不備が見られる場合は「B」
 管理運営上不適切な部分があり、改善が必要な場合は「C」

評価の観点	第三者評価(評価できる点や要改善事項)		
	個別評価 S A B C	指定管理者に対する 主な意見	施設担当課に対する 主な意見
有効性 施設の設置目的が十分に達成出来たか？	A	設置目的を理解し、協定書等に従った運営ができています。 駐車料金の事前精算機の設置、トレーニング講習会の開催回数の増加などのサービス向上が図られ、利用者満足度は2年連続で80%を超えた。 子どもから高齢者まで多様な層を対象として、スポーツ・文化教室やイベントが数多く実施されている。 しかし、2年連続で利用者数が減少しており、当初計画の達成は厳しい状況と思われる。要因の分析を行っていただきたい。	利用者減少について課題を共有し、定期的に確認を行っていただきたい。
効率性 経費の低減等の効果があったか？	A	光熱水費は契約を変更したことで大きく削減された。また、駐車料金の事前精算機が法人独自予算で設置され、出庫時のゲート混雑が大幅に改善された。 本指定管理期間より同種施設の受託数が増え、自主事業の企画やインストラクターの共有などがさらに進んだ。 先行投資を行い、予算を上回る支出となった費目もあるが、経費の予実管理を行うとともに、今後の管理運営において、赤字決算の解消を図っていただきたい。	経費低減や効率的な運営に取り組んでいる一方で、人件費や修繕費等の計画と実績に大きな乖離があり、赤字決算となっている。 今後の管理運営において、早急に赤字決算の解消を図っていただきたい。
適正性 公の施設に相応しい適正な管理運営が行われたか？	A	事業計画書の提案内容は概ね実施されている。 人員配置や業務報告等に不備はなく、適正に管理運営が行われていると判断する。 緊急時等の対策マニュアルが整備され、講習や訓練が定期的実施されている。 個人情報保護についても、管理規定やSNSガイドラインが作成され、毎年研修が行われている。	事業計画に沿って人員配置等が行われ管理運営が適正に実施されている。
継続性 財務状況 財務健全性が確保され、適正な会計処理が実施されているか？ 労務管理状況 職員の労働環境整備に向けた適切な取組みが実施されているか？	A	法人の財務状況に特段の問題は見られない。 本施設の事業収支については、人件費や修繕費等の計画と実績に大きな乖離があるため、早急に是正していただきたい。	事業収支について予実差異要因を把握し、改善に取り組んでいただきたい。
	A	概ね適切な水準で労務管理が行われており、労務リスクにより業務に支障をきたす可能性は低い。 職員に対して年次有給休暇の適切な取得を推進していただきたい。	事業の継続性から見た労働環境の整備は適切と思われる。
今後期待される点や その他特記事項	最終評価 A	サービス向上策や利用促進策、経費削減策などが数多く実施されていることは評価できる。近年の利用者数減少の要因を綿密に分析し、必要な対策を講じていただきたい。	